

第7波死者7000人超は過去最悪ペース…「コロナ死」ピークが9.27 安倍元首相国葬を直撃か

8/28 日刊ゲンダイ



安倍元首相の国葬（9月27日実施）をめぐり、岸田政権は26日の閣議で今年度予算の予備費から約2.5億円を支出することを決めた。鈴木財務相は参列者について「最大6000人程度」と説明。弔問外交をもくろむ官邸は各国要人の訪日を期待するが、新型コロナウイルスの新規感染者数はいまだ世界最悪。第7波の勢いはちっとも衰えない。国葬とコロナ死の多発が重なる可

能性がある。

26日の死者数は324人。11日連続で200人を超えた。7月に立ち上がった第7波の累計死者数は、2カ月足らずで7000人を突破してしまった。1万2000人あまりが命を落とした第6波（1～6月）の当初の2カ月（1、2月）の死者数は5277人。第7波の死者は過去最悪のペースで増えている。

感染者数のピークアウトから3週間ほど遅れて死者数もピークに達するのがこれまでのパターンだ。第6波では2月中旬に感染者数が減り始め、3月上旬ごろに死者数が減少傾向に転じた。

■医療逼迫は改善せず

足元の第7波はいずれも高止まりが続く。官邸は盆明けに下降局面に入ると見込んでいたが、当てが外れた。近く、感染はピークアウトしたとしても、国葬が行われる9月末ごろは依然として多くの死者を出している公算大だ。

「感染拡大の初期は病床数に余裕があり、医療体制もうまく回っています。しかし、感染の大波が2カ月、3カ月と続けば、医療は逼迫する。適切な治療を受けられず、亡くなる方が増えてしまう。第7波はそういう厳しい時期を迎えつつあります」（西武学園医学技術専門学校東京校校長の中原英臣氏=感染症学）

警察庁の調べによると、自宅や高齢者施設など医療機関以外で死亡した人のうち、感染が確認されたのは1月が155人だったが、2月には564人に膨れ上がった。

「社会経済活動を優先し、行動制限をしない考え方は分かります。海外にはそうした方針の国は少なくありません。しかし、同時に医療体制を充実させ、感染しても安心して医療を受けられる体制を築く必要があります。行動制限をしなければ感染はどんどん拡大し、死者が増える。岸田首相は国民の命を守るためのコロナ対策は何もやっていない。医療従事者の4回目接種は遅れ、病床も十分に拡充できていません」（中原英臣氏）

評価が割れる故人の国葬を強行するよりも、命ある国民の暮らしに目を向ける。それが政治の役割じゃないのか。